

長崎県平戸市 議会 だより

CONTENTS

- 表紙／シリーズ三世代
- ここに注目 (主な内容) 2
- 市政を問う (一般質問 10人) 4
- 委員会報告 9
- 委員会レポート (所管事務調査) 10
- 平戸のチカラ (根獅子町:工房おろくにんさま) 12

2017.8.1 発行
6月定例会 Number 53



平戸市議会

検索

このコーナーでは平戸を元気にするため各分野で活躍されている皆さんをご紹介します

平戸のチカラ

どんなグループですか。

平成17年から女性6人で“工房おろくにんさま”を立ち上げました。
根獅子の歴史と活動メンバー6人をかけあわせて、この会の名称にしました。



どんな活動をしているのですか。

地域の行事や、イベントなどの際に地元の色を生かした手作りのお弁当やお寿司を提供しています。
自慢の地元海産物をふんだんに使ったおせち料理は、関東のお客様にも素朴な味が好評でリピーターが多いですよ!!



はじめたきっかけは。

もともと料理好きが集まって、地域の食材を使った郷土料理をイベントなどで提供したのがはじまりです。
たくさん注文が入るとやりがいを感じるし、「おいしい」と言ってもらえることが、何よりうれしいことです。

平成29年おせち料理



これからの活動は。

「食」することは、すべての基本だと思います。食材からの手作りは、時間も労力も経費もかかりますが、その分価値があるものです。
今後は、子どもが参加するイベントなどでも食を提供したり、郷土料理の体験を通して、食を伝えていきたいと思っています。
心のこもったお弁当などのご要望は随時応じますので、まずはご利用ください!!
自然と歴史がもたらす郷土料理を伝え活用していくには、食の教育が必要であると取材を通して改めて感じました。

子ども議会が開催されます!!

日時：平成29年8月25日(金) 午前10時～午後2時30分(予定)

場所：平戸市議会議場(市役所4階)

市内9つの中学校から各学校代表2人が「一般質問」します。

一般の方も傍聴できます。ぜひ、中学生の生の声を聞きにご来場ください!



広報特別委員会

委員長	大久保堅太
副委員長	松尾 実
委員	川上 茂次
委員	住江 高夫
委員	田島 輝美
委員	山内 政夫



今回の表紙

シリーズ／三世代
大久保町で石材店を営む
加賀江さん三世代



編集・発行

平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

印刷

有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だより



12

2017.8.1 発行

6月定例会が6月5日から21日までの17日間の日程で開催されました。
本年度一般会計補正予算など提案された報告7件、承認1件、議案16件、議案議1件は、
慎重な審議の結果、原案のとおり承認・可決・採択・同意しました。

注目③

権利の放棄
平戸市ふれあいバス運行業務
委託金返還金
放棄額 185万1千238円

総務部地域協働課

これまでの経緯と放棄理由

委託業者の経営悪化から、年度途中で運行が停止され業務不履行となったことに伴い委託料過払い分の返還金が発生していた。

現在は、実質的に会社の機能がなく、財産等も保有しておらず債権回収の見込みがないため債権の放棄を行う。

市長からは・・・

当該企業が休止状態にあり回収の見込みが立たず、また、時効までに期間があるものの、自分の任期中の案件であり、任期中に整理をし、その責任を明らかにすべきと判断した。
また、当時「ふれあいバス」の運行停止となり混乱を招いたこと、市の財政に不要な負担をかけたことに対する謝罪とともに、今後このようなことがないよう厳格な事務執行に努めるよう徹底するとの反省の弁があった。さらに、自らの道義的責任を明らかにするために、市長の給与減額条例の提出を考えているとの意向が示された。

意見書 可決

30人以下の学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要約)

地方教育行政の実情を十分認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするための措置を講じられるよう強く要請します。

平成29年6月21日

長崎県平戸市議会

(提出先)

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

議会最終日に「市長の減給の条例案(7月の給与15%カット)が市長から提出され、全会一致で可決した。

委員会からは・・・

市に財政的な負担をかけたこと、市民に迷惑をかけたことを重く受け止め、今後とも市民生活に直結した部分の事業推進には、十分配慮するよう強く要請した。

6月定例会

ここに注目!

各委員会で審議された主な内容

注目①

災害時の対応に

消防本部

水槽付消防ポンプ車の更新は、緊急消防援助隊の登録を前提に国の補助金を活用しました。



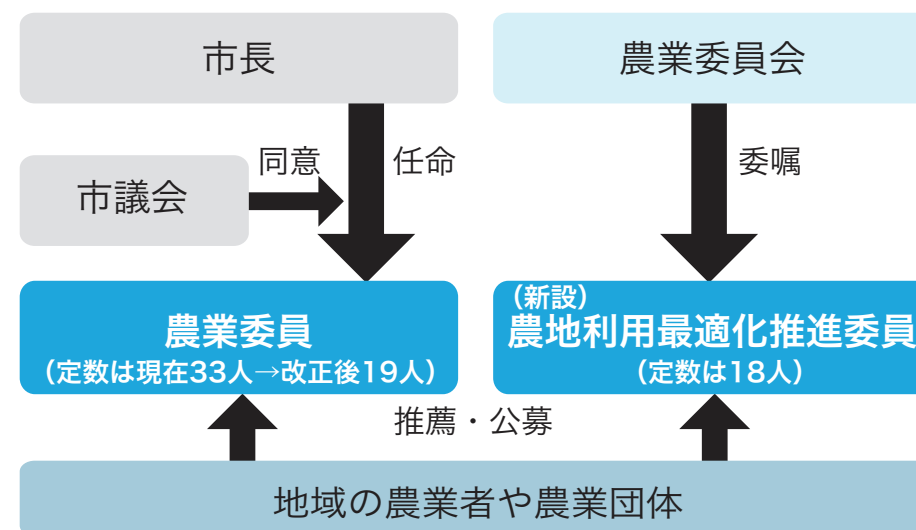
更新予定の水槽付消防ポンプ車(写真はイメージです)

注目②

農業委員の選出方法が選挙から推薦・公募へ

農業委員会

農業委員・農地利用最適化推進委員を選任する際のイメージ図



女性や青年の登用が推進されることを議会も応援します。

**●都市計画税の徴収とレストハウスの必要性は
●農業と福祉の連携ができないか**

松尾 実議員

問 都市計画の実績と今後の計画は、もし都市計画事業の予定がなければ、目的税である都市計画税の廃止、課税の減税を検討するべき。

答 市長

近年、市道亀岡上町線、市道亀岡循環線を整備した。今年度当初予算は、都市計画税を4千710万円、課税区域で実施した道路整備などの起債償還（平成39年まで予定）などに充当している。今後の具体化した事業整備はないが、今後の事業計画も含め、税徴収の可否について議論したい。

問

（仮称）平戸観光交流センター（レストハウス）の整備活用検討委員会における審議の進捗状況は。

答 文化観光商工部長

4月に第3回の検討委員会を開催し、利用者の利便性向上や、高齢者・身体障害者の利用対応を考慮した施設機能が提案され、それ

を基にレストハウス周辺施設利用者に機能二つのアンケート調査を実施した（回答実績は、177人うち市外44人）

問

わずか177人のアンケート調査結果が市民の総意であるとは言えないと思うが…。

同じ時期に平戸市総合戦略に関するアンケート調査（市内3千人対象）が実施され、このアンケートの中に「レストハウスの必要性についてどう思いますか」と設問することで、広く多くの市民の声が集約できたのではないかと、もともと部署間の連携に気を配ることで組織力が強化され、ひいては市民サービスの向上に繋がっていくのではないかと、効果的な目的に合う情報収集を実施するため参考にした。

問

高齢農業者への労力支援対策として、福祉施設との「農福連携」をしてはどうか。

答 農林水産部長

農福連携が、新しい労力として地域農業の課題解決となる可能性を検討していきたい。

**●奇抜的アイデアで観光振興
●原発反対、なぜ、今なのか**

田島 輝美議員

問 平戸城天守閣に宿泊する「キャッスル・ステイ」が開催され大きな反響を呼んだが今後の展開は。

答 文化観光商工部長

結果的に海外を含め7千420組の応募があった。今回の企画は宣伝効果を狙った一時的なイベントで、お城への宿泊は法的な問題があり難しいと判断している。

問

築城300年を迎えるにあたり大規模改修が必要ではないか、今後の保存計画は。

答 文化観光商工部長

今年度平戸城大規模改修に係る調査・設計費用を2千万円計上

問

九州電力は玄海原発3・4号機再稼働に向けた住民説明会などを実施し、準備を進めている。

これまで賛否判断を避けてきた市長が、今回反対の立場を明確にしたが、なぜ今なのか。

答 市長

避難指示に関し、国の関与が不明確で、住民説明会でも市民の理解が広がっているとは言えない。市議会にて玄海原発の再稼働に反対の意見書を全会一致で可決したことを重く受け止めたこと、実効性のある避難計画のため、国が具体的にどうかかわるか明確ではない状況では賛成とは言い難い。

問

玄海原発30km圏内（UPZ）には20の離島がある、複合災害時に大島・度島など全島民避難が果たしてできるのか。避難防護施設として体育館の整備をしているが不十分ではないか。

答 総務部長

悪天候や長期の場合には、既存施設を改修していかないと無理。

問

大島・度島フェリーを災害避難船に指定し、整備の要望ができないか。

答 市長

既存のフェリーを避難船として対応することも重要であるが、民間の船舶や乗組員なので、まず国家的な船舶や迅速で安全に避難できるものに力強く要望する。

市政を問う！

平成29年6月定例会、10人の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年6月定例会

**●市長の3選出馬に向けて
●平戸城の改修計画・周辺整備および観光視点
による環境美化を**

神田 全記議員

問 市長が3期目に臨むに当たり、これまでの成果と今後の取組みは。

答 市長

各種計画を策定し、健全な財政運営と効率的な行政経営の推進を図ってきた。各種施策の達成により財政指標は改善し、実質公債費比率は25年度9・7%から27年度7・5%まで減少し、将来負担比率は、25年度24%で、27年度は発生していない。

各種基金は、25年度約74億から27年度には約111億と積立額が増加し、繰上償還を実施する中で増加は満足できる結果である。

今後とも、魅力あるまちづくりと地域の活性化を図っていく。

問

市道の高木の伐採について

答 建設部長

昨年度は52路線を実施した。今後も柔軟に対応し、拡充を図る。

問 花のあるまちづくりに取り組んでは。

答 市民福祉部長

花とみどりのふるさとづくり事業補助金で市内各団体が花いっぱい運動に取り組んでいる。今後も活動しやすい制度に見直したい。

問

平戸城施設改修で周辺整備計画と、その他バリアフリー化や周辺の花木の植樹（平戸ニドザキサクラ）などを検討してはどうか。

答 文化観光商工部長

城壁の改修や、展示方法も含めてリニューアルに向け、調査設計の予算を計上しており、バリアフリー化や入館者の増加に繋がるよう検討していく。

問

平戸城の改修と併せて、亀岡市営相撲場の点検整備が必要では。

答 教育長

これまで多くの優秀な選手を輩出する土台となった。今後の選手育成や、各相撲大会を誘致する上で市営相撲場は大変必要な施設であり、整備を検討する。

**●小学生がスポーツに親しむことで逞しい人間へ
●将来につながる総合計画に「若者会議」を
●原発再稼働に向けた県境を越えた連携が今必要**

大久保 堅太議員

問 人口減少に伴い子どもたちの生活スタイルが変化し、スポーツ活動へ参加する子どもも減少しつつある。

少年期のスポーツの果たす役割は重要であり、精神面にも強い人間に育つてほしい。低迷する活動をどのように改善されるかを問う。

答 教育次長

10年前と比較し、団体数で69↓38、活動割合が54・2%↓35・9%と年々低迷している。

課題を精査し、対策を検討する。

問

先生ではなく、民間にお勤めの指導者も多い。もつと指導者資格の取得など支援をすべきではないか。

答 教育長

この機会に指導者と現状を共有し、他市の状況も見ながら、検討していきたい。

第2次総合計画を策定している中

答 市長

避難指示に関し、国の関与が不明確で、住民説明会でも市民の理解が広がっているとは言えない。市議会にて玄海原発の再稼働に反対の意見書を全会一致で可決したことを重く受け止めたこと、実効性のある避難計画のため、国が具体的にどうかかわるか明確ではない状況では賛成とは言い難い。

問

玄海原発30km圏内（UPZ）には20の離島がある、複合災害時に大島・度島など全島民避難が果たしてできるのか。避難防護施設として体育館の整備をしているが不十分ではないか。

答 総務部長

悪天候や長期の場合には、既存施設を改修していかないと無理。

問

大島・度島フェリーを災害避難船に指定し、整備の要望ができないか。

答 市長

既存のフェリーを避難船として対応することも重要であるが、民間の船舶や乗組員なので、まず国家的な船舶や迅速で安全に避難できるものに力強く要望する。

●福祉事業（配食サービス・地域包括支援センター）について問う



近藤 芳人議員

問 高齢者向け配食サービスはいい事業だが導入当初に比べ利用者が漸減している。

答 市民福祉部長

総合事業移行を前に昨年度から介護認定されていない利用者について見直しを行った。

問 説明なく打ち切られたとの声も聞く。結果の伝え方に配慮を。

答 市民福祉部長

本人（必要によっては扶養義務者等）に確実に連絡が行くようにしたい。

問 利用者がより減ることで事業を継続できなくなることはないか。

答 市民福祉部長

本当に必要な方があれば利用者が減っても公的サービスは不可欠。そのような場合は事業者と協議する。

問 地域包括支援センターは週末対応できず高齢者支援センターに依存している。契約の中で土日開設を謳っているか。委託料（年間50万円）は365日分なら1日1千370円となるが適切か。

答 市民福祉部長

委託契約書に開設日は謳っていない。事業所と話をしたい。

問 このように専門家が常駐し、人事異動ロスも少ない専門的事業者に包括支援センターを外部委託すべし。昨年来の宿題である。

答 市民福祉部長

介護保険制度の大きな改正等もあり、協議は行っていない。本年度も新制度、新事業を優先して検討していない。

問 ワンストップを「1カ所」のみならず「1回」で完了できるよう業務設計すべし。また、新事業に影響されずに検討すべし。

答 市民福祉部長

関係機関と協議を行いながら検討を進めていく。

●旧4市町村の行政経費格差是正
●定員適正化計画の方向性と定員の基準は

吉住威三美議員

問 合併後12年目を迎え、行政の平準化・均衡あるサービスに一定の方向性をつけるべきである。高い行政経費を下げて、低い行政経費を上げて平準化を図るべき。

答 市長

旧平戸市の中南部地区の行政経費が低いと感じていることについては、今後、不公平感の解消に向けて行政サービスの均衡を図るよう努力する。

問 中南部出張所は、職員2人で休む間もない程であったが、昨年度途中から1人だけ増員されて何とか業務ができていた。こんな状況が本当に正しいのか、市民が平等に行政サービスを受けていると言えるのか再度深く捉え、今後の改善策は約束

答 総務部長

行政改革推進計画等も考慮し、何らかの改善策を協議して、やるという方向で進めたい。

問 中南部出張所は、職員2人で休む間もない程であったが、昨年度途中から1人だけ増員されて何とか業務ができていた。こんな状況が本当に正しいのか、市民が平等に行政サービスを受けていると言えるのか再度深く捉え、今後の改善策は約束

答 総務部長

定員適正化計画の基準は。継続的に安定した行政運営のため、市政の状況や人口減少に伴う職員数の削減を勘案した。

問 平成35年度の正規職員は、365人を目標としている。現在は、卒外職員（消防・病院）209人、臨時職員（病院除く）219人であり、基本的に増やすことは考えていない。

答 市長

地域住民の不平等感を解消できるように行政サービスの均衡を図るよう努力する。

問 常備消防の条例定数は78人であり、現職員数が76人である。行政からの出向が2人であり、実質的には4人足りない。消防職は、特殊な職業であり条例定数を満たすべきであると思うが。

答 総務部長

現場活動に困難をきたしているという。この解消に向け、採用への考え方を現実化し、来年度に向けて検討する。

市政を問う！

平成29年6月定例会、10人の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年6月定例会

●学校統廃合の必要性は
●レストハウスの用途や機能について問う

竹山 俊郎議員

問 学校統廃合の必要性と、平戸市へのメリット、デメリットはあるのか。また、学校の統廃合は、保護者や地域の意見を最大限尊重していただきたい。

答 教育長

一指摘の交付税やコストなど財政的なところでのメリット、デメリットを大きく認められるものではないが、教育委員会としては適正規模、適正配置の推進、財政的に合理化を進めるのではなく、児童生徒の教育環境の整備が目的である。当然のことながら保育者や地域の皆様の理解が得られなければ、進める事はできないので、十分に協議をしていきたい。

問 観光行政については、産業建設委員会所管事務調査においても、検討委員会の進捗状況は報告があっているが、現在検討中のレストハウスの用途、機能はどういったものか改めて問う。

答 文化観光商工部長

現在の整備検討委員会におけるレストハウスの用途、機能については、各委員の提案、機能ニーズの調査結果などを踏まえ、カフェ・子ども遊び場・持ち込み飲食・休憩できる空間・特産品の販売や会議室などの催し事ができる多目的スペースなどの機能が挙げられている。

問 列挙されている機能については、既存施設の整地規模等を踏まえても、さらに絞り込みが必要である。今後の委員会において、真に整備すべき必要な機能の集約化を図っていきたいと考えている。

答 文化観光商工部長

既存施設のリニューアル、または新築か、観光協会の事務所の処遇について問う。

答 文化観光商工部長

当然、建築方法については議論をする。また、観光協会の事務所などの問題も、まだ結論が出ておらず、今後検討委員会の中で、意見を頂きながら、市の意見を集約したいと考えている。

●高齢者の運転免許証の自主返納者への支援は
●農業振興策（新規就農者の確保と育成）

山田 能新議員

問 全国的に高齢者の交通事故が多発している。その中でも歩行者を巻き込んだ事故、ブレーキとアクセルを踏み間違え商店街へ突っ込む事故など数多くの事故が報道されている。そのような中で、運転免許証を自主返納する高齢者が増加しているが、自主返納する事で買い物などに行けない高齢者がたくさん出ている。このことに対し、支援する自治体が増える中、平戸市の高齢者による交通事故状況や運転免許証を自主返納した場合の支援対策について問う。

答 市民福祉部長

平戸市における高齢者の交通事故件数は、平成27年が26件、平成28年が28件、平成29年が5月末現在で16件であり、年々増加傾向である。平成29年度には残念ながら死亡事故が1件起きた。県内においても独自の支援を行っている自治体があることや、年々増加傾向

にある高齢者の交通事故を減少させるためにも、高齢者の免許証の自主返納を推進する支援策を構築する必要があると感じている。しかし、支援に要する財源も必要であるので、返納後の移動手段を含めて、関係部署と協議を行い検討したい。

問 農業振興策として、新規就農者をどのように確保し、どう育ていくのか。

答 農林水産部長

担い手対策は、各生産部会と連携し、地域ぐるみのサポート体制を作り、新規就農者の確保に取り組む。

また、農業の基礎知識・栽培技術の習得に専門的な実践研修が必要である。そこで、長崎県就農支援センターが実施する基礎技術研修を2カ月間行い、農業機械の使い方、病害虫の防除、農業簿記など、農業経営を開始する際に必要な基礎知識の取得を促す。

実践研修は、市内の優良農家のもとで栽培管理から農産物の出荷に至る一連の研修を行う。

●黒田市長は「玄海再稼働への同意権」を求めよ
●国保税値上げ「来年度も」、水道料金も値上げへ、税金の使い方を考え、「値上げ」ストップを
●「核兵器廃絶の取り組み」の強化を



山崎 一洋議員

各地で一般会計から水道事業への繰り入れで値下げしているが、繰り入れは行なわない。

水道局長

6、7年後に値上げの計画。繰り入れは行なわない。

問

各地で高齢者・ひとり親世帯などに水道料金の減免を行っている。

水道局長

平戸市では考えていない。

問

核兵器禁止条約の採択。核兵器廃絶への取り組みを強めるべき。

総務部長

核兵器廃絶の市民意識を喚起し、戦争の悲惨さと平和の尊さを多くの市民に理解していただくために、本庁、各支所など、市内7施設で原爆ポスター展を実施する。また、今年から「非核宣言自治体」の垂れ幕を市役所本庁舎にかける。

答

市長

問

暮らしが大変厳しい。一般会計からの繰り入れで、国保税や介護保険料・利用料を引き下げるべき。

答

市民福祉部長

問

3年前、県内で一番高い水道料金を8・8%値上げし、今でも一番高い。値上げの計画があると聞かす。

●某国の平戸侵攻に備えよ!!



川上 茂次議員

問

平戸市国民保護計画は着上陸侵攻、ゲリラや特殊部隊による攻撃、弾道ミサイルや航空機による攻撃、核兵器や化学兵器攻撃を対象とする。某国の核と大陸間弾道ミサイル開発の標的にされた米国大統領は、米海軍最大の打撃攻撃隊カーリンソン航空母艦を日本海に派遣し、一気に軍事衝突の危機感が高まった。

東京スポーツ新聞記事「某国、九州平戸に侵攻!」は、若い子育て世代の女性たちを中心に国民を震撼させた。作家の濱野成秋氏は、某国が住民を拉致し、米国や自衛隊の弾除けや、身代金要求に使うために侵攻するから住民避難徹底を警鐘する。私は平戸市長に進言している。

濱野氏はカーリンソン空母等3隻航空母艦が集結すれば米国は攻撃するといふ。今は原子力潜水艦2隻と自衛隊のイージス艦が警

戒態勢を取っている。国連決議に反し、某国の核と大陸間弾道ミサイル開発は止まず、軍事侵攻は、原発事故発生率より数段高い。敵国侵攻に対する住民周知や避難訓練はいかに。

答

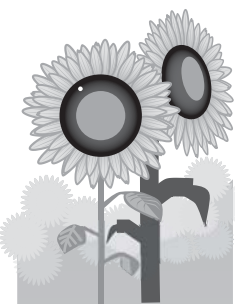
市長

問

国から武力攻撃等の連絡があったら、情報共有を図り、平戸市国民保護計画に基づき、不測の事態に備えた緊急事態連絡室を設置し、全庁的体制を構築する。

海上保安署長に一層の警戒警備を要請し、平戸警察署警備課と定期的に情報交換している。

北朝鮮のミサイル等がEJZ周辺に着弾し、現実味が帯びている。安全は無償ではなく、警察や海上保安署、自警団体や地域と情報共有し万全な体制を敷きたい。



総務委員会

▼移住定住環境整備事業について

問

この補助金は5年以上の定住を条件として交付しているもので、5年以内に補助対象となった住宅に居住しなくなったときは、補助金を返還する旨の誓約書を取っている。

委員から、誓約書だけでは確実に返還されるとはいえず、担保を取ることを考えるべきとの意見があった。

【総務部地域協働課】

▼本庁舎施設整備事業について

本庁舎漏水事故に伴う改修で、3・4階力ーベッ

トおよびクロスの張り替え、4階談話室の改修、議場を除く4階空調設備の取り換え、サーバー室の3階から4階への移設などである。

また、老朽化した給排水管の改修も行う。

【総務部総務課】

産業建設委員会

▼有害鳥獣被害防止対策事業について

問

経年劣化などにより捕獲効果が低下した箱罠の調査が必要ではないか。

捕獲頭数からみると、有害鳥獣捕獲従事者に貸している箱罠が効果を発揮しているものの、活用状況は調査し再確認をする。

【農林水産部農林課】

▼宿泊施設バリアフリー化支援事業について

補助を受けて改修した施設は、その後の効果を確認していくべきではないか。

同事業補助金交付要綱内の事後調査の要件を基に、効果・実態の検証を行いたい。

【文化観光商工部観光課】

▼業務委託契約の締結について

工業団地の整地・工事設計・施工管理などの業務全てを委託して問題はないのか。

長崎県土地開発公社は、地方公共団体の委託に基づいた土地の造成を行うこと

が認められており、今回の整備計画についても、これまでの適地調査から地質・測量調査、土地開発許可申請や実施設計など計画当初からの実績を重視し、継続して委託することによって堅実な工業団地の整備を進めることができる。

全ての業務を委託することと経費削減の部分で問題は無いのか。

専任体制による約4年間の工業団地整備期間の人員費と公社に整備委託した場合の委託料などを総合的に比較した結果、委託の方が有利である。

【文化観光商工部工務課】

▼学校統廃合事業について

中津良・堤小学校が、津吉小学校に統合されることに伴い整備される、スクールバス用車庫のm単価が以前より高くなった要因は、

東日本大震災などで労務単価が高くなったため。整備予定の車庫に20mの倉庫・控室が必要なのか。

【市民福祉部市民課】

文教厚生委員会

▼学校統廃合事業について

中津良・堤小学校が、津吉小学校に統合されることに伴い整備される、スクールバス用車庫のm単価が以前より高くなった要因は、

東日本大震災などで労務単価が高くなったため。整備予定の車庫に20mの倉庫・控室が必要なのか。

【市民福祉部市民課】

▼学校統廃合事業について

中津良・堤小学校が、津吉小学校に統合されることに伴い整備される、スクールバス用車庫のm単価が以前より高くなった要因は、

東日本大震災などで労務単価が高くなったため。整備予定の車庫に20mの倉庫・控室が必要なのか。

委員会レポート

5/24 総務常任委員会所管事務調査

総務常任委員会では、「第2次平戸市総合計画」について所管事務調査を行いました。

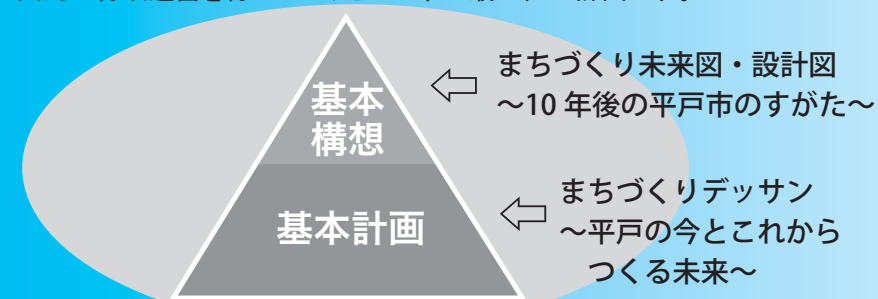
策定の進捗状況、第1次計画の検証と評価、第2次計画の特長および総合戦略との整合性、今後のスケジュールについて、進行中の基本構想の骨子案の説明を受けました。

総合計画は、本市の総合的かつ計画的な市政運営を図るための最上位の重要な計画であるため、市民と真に共有できる計画の策定を強く要望しました。

総合計画とは…

平戸市のまちづくりのための総合的な指針です。

市が目指す未来像を掲げ、地域コミュニティ、産業・観光振興、教育文化・保健福祉の充実などの各分野についての取り組みを明記し、総合的かつ計画的に行政運営を行っていくための市の最上位の計画です。



▲第1次平戸市総合計画

6/2 地域連携による観光交流人口増加を目指すための提言書

西九州北部市町議会協議会（平戸市議会を含む4市2町議会（下記参照※）が加盟）から市に対し、地域連携による観光交流人口を増やす取り組みについて施策例を示し提言を行いました。

生活圏など密接なつながりを有する一方で、自然環境や歴史文化など、地域によっては全く違う特色を有していることから、この提言をもとに、これらの特色を最大限に活用し、相互補完による課題解決が図られるよう期待します。

※4市2町議会・・・平戸市・佐世保市・松浦市・伊万里市
佐々町・有田町



▲辻議長・山内副議長から黒田市長へ提言書が渡されました。

5/9 産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設委員会では、「レストハウスの活用」および「世界遺産登録へ向けた取り組みの状況」について所管事務調査を行いました。

テレビ番組「ビフォー・アフター」の番組打ち切りにより、計画が白紙に戻った「（仮称）平戸市観光交流センター（レストハウス）」は、現在、整備活用検討委員会において、活用のあり方や機能について検討されています。今後検討結果がまとめられ、市長に報告される予定です。

世界遺産登録へ向けた施設整備の現地調査を行いました。春日集落拠点施設は古民家を改修し整備されます。また、クルスの丘公園（生月町）は、駐車場及び取付道路の整備を行います。それぞれの施設が有効に活用されるよう要望しました。



クルスの丘公園

※「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」

世界遺産登録のスケジュール

- ・平成29年夏 イコモスによる現地調査
- ・平成30年夏 ユネスコ世界遺産委員会で登録審査・結果発表



春日集落拠点施設予定地

5/11 文教厚生常任委員会所管事務調査



平戸市民病院



生月病院

文教厚生常任委員会では、「市立病院の現状と医師確保」について所管事務調査を行いました。

平戸市民病院（草積町）・生月病院（生月町）において現地調査を行いました。両病院とも深刻な医師不足が状態化しており、議会としても危機感を持って関係機関への要請の必要性を改めて感じました。